

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	11.4	-	専門家及び業者に委託して、歴史資料館及び開成館で所蔵する古文書の筆耕や整理作業を行う。また、旧福良小学校で所蔵している発掘調査の出土品の整理及び未報告遺跡の報告書作成を行う。	歴史的に価値の高い古文書を筆耕及び目録作成等の整理作業を実施するとともに、発掘調査の出土品を整理し、報告書を刊行することにより、貴重な歴史資料の保存と活用を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
古文書を解読できる研究者だけでなく、市民が郡山の歴史を学習するため、歴史資料館及び開成館に収蔵や寄託されている古文書を筆耕して活用できるようにすることが求められていた。また、発掘調査の出土品については、未整理の遺跡が多く、整理及び報告書刊行が求められていた。	本市の歴史等を学習する市民が増加傾向にあり、古文書の筆耕や製本化の要望は高まっている。また、平成27年11月20日付けで郡山市歴史資料保存整備検討委員会から「歴史資料の適正な保存と効果的な活用のあり方」についての報告書が提出された。	多くの市民からの貴重な古文書の寄贈により筆耕や整理作業の増加が予想される。また、出土品についても、デジタルアーカイブによる公開を求められるようになると予想される。	郡山市史編さん委員会及び郡山地方史研究団体連絡協議会等からの、歴史資料の収集、保管、調査、研究の充実についての提言や、近年の古文書等の寄附が増加している状況から、住民の当該事業への関心が高まっていると考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）

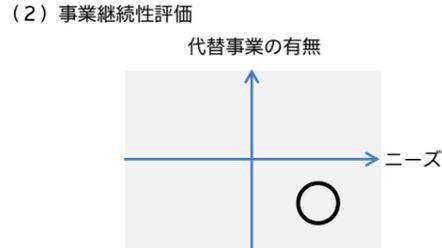
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639									
活動指標①	古文書翻刻枚数	枚	3,116	3,116	3,294	3,294	3,196	3,196	3,308		3,076		3,420	3,420			
活動指標②	古文書整理枚数	枚	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000		3,000	3,000			
活動指標③	未報告遺跡発掘調査報告書刊行件数	件	1	0	3	0	1	0	-		-		1	2			
成果指標①	古文書翻刻済枚数（延べ数）	枚	89,216	45,560	89,216	48,854	89,216	52,050	89,216		89,216		89,216	82,916	89,216	89,216	
成果指標②	歴史資料館収蔵資料目録刊行件数（延べ数）	件	49	32	50	33	50	34	50		50		50	50	50	50.0	
成果指標③	未報告遺跡発掘調査報告書刊行件数（延べ数）	件	41	14	41	14	41	14	41		41		41	41	41	41	
単位コスト（総コストから算出）	古文書翻刻枚数 1枚あたり	千円		1.8		1.7		2	2		2		2	2			
単位コスト（所要一般財源から算出）	古文書翻刻枚数 1枚あたり	千円		1.8		1.7		2	2		2		2	2			
事業費		千円		4,563		4,971		5,396	4,971		4,971		4,971	4,971			
人件費		千円		901		469		1,290	469		469		469	469			
歳出計（総事業費）		千円		5,464		5,440		6,686	5,440		5,440		5,440	5,440			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		5,464		5,440		6,686	5,440		5,440		5,440	5,440			
歳入計		千円		5,464		5,440		6,686	5,440		5,440		5,440	5,440			
	実計区分	評価結果		継続		継続		改善		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
歴史資料館が所蔵する古文書の翻刻及び整理を計画どおり実施した。未報告遺跡発掘調査報告書刊行については、平成29年度から開始した重要遺跡「正直古墳群」の緊急発掘調査の影響により、計画通りに刊行することが出来なかった。	古文書翻刻や整理を行うことにより、歴史資料館利用者が貴重な歴史資料を活用できる環境を整備することができた。未報告遺跡発掘調査報告書については、計画通りに刊行出来なかったことから、延べ数は横ばいとなった。今後、埋蔵文化財発掘調査体制を含め、事業のあり方を検討する必要がある。	【事業費】 引き続き「今泉家御用留帳」製本業務を実施したほか、郡山宿周知パンフレットを作成したため、総事業費は前年度より増加となった。 【人件費】 前年度の同様の業務に加え、郡山宿周知パンフレット作成業務を行ったため、人件費は増加となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

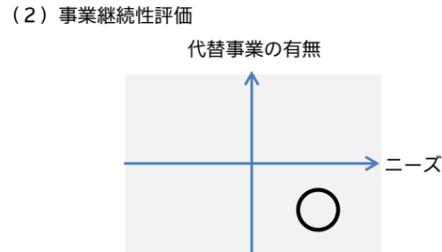


継続	一次評価コメント
	「郡山市歴史資料保存整備検討委員会報告書」を参考に、本市の貴重な歴史資料を後世に継承していくため、適正な保存と活用を継続して実施する。今後は、埋蔵文化財発掘調査体制を含め、事業のあり方を検討する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	2
5 活動指標（活動達成度）	2



改善	二次評価コメント
	当該事業は、歴史的に価値の高い古文書等及び発掘調査の出土品を整理し、報告書を作成することで、歴史資料の保存と活用を図る事業である。令和元年度は、前年度に引き続き「正直古墳群」に係る緊急発掘調査事業を優先的に実施したため、未報告遺跡発掘調査報告書の刊行ができていない。今後は、未報告遺跡発掘調査報告書は過去3年刊行していない状況を鑑み、埋蔵文化財発掘調査体制を含め、緊急発掘調査事業との調整を行いながら、事業実施手法の具体的かつ抜本的な見直しが必要である。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	11.4	—	指定無形民俗文化財の上演状況を映像により記録保存する。	市内に伝承されている指定無形民俗文化財の保存・継承を図るため、各文化財の上演状況を映像により記録保存を行う。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
<p>少子高齢化社会を迎え、指定無形民俗文化財を継承している各保存団体では、後継者が年々少なくなり、その保存、継承が困難な状況になりつつあることから、平成18年度より映像記録保存を実施した。</p>	<p>各保存団体では、舞や楽器演奏などの担い手の対象年齢等を拡大する等、後継者の確保を図り、その保存、継承に努めている。</p>	<p>若年人口の減少や継承者の高齢化により、指定無形民俗文化財の保存と継承が困難となり、消滅する可能性が高くなる。</p>	<p>若年人口が減少している地域や、継承者の高齢化が進んでいる地域では、指定無形民俗文化財の保存と継承が困難となってきたため、無形文化財の保存と継承を危惧する意識が高い。</p>

2 事業進捗等（指標等推移）

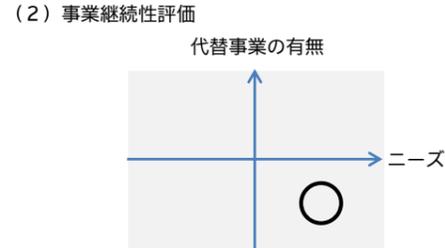
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	指定無形民俗文化財保存団体	団体		19		19		19									
活動指標①	指定無形民俗文化財映像記録数	団体	0	0	1	1	0	0	1			0		1	0		
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	指定無形民俗文化財映像記録保存率	%	37	37	42	42	42	42	53			58		68	74	58	90
成果指標②	指定無形民俗文化財映像記録数（延べ数）	団体	7	7	8	8	8	8	10			11		13	14	11	17
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	新規記録保存数 1団体あたり	千円		0		3,574		0									
単位コスト（所要一般財源から算出）	新規記録保存数 1団体あたり	千円		0		2,278		0									
事業費		千円		0		1,966		0	3,932			1,966		3,932	1,966		
人件費		千円		0		1,608		0	1,608			1,608		1,608	1,608		
歳出計（総事業費）		千円		0		3,574		0	5,540			3,574		5,540	3,574		
国・県支出金		千円						0									
市債		千円						0									
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0									
その他		千円		0		1,296		0	1,296			0		1,296	0		
一般財源等		千円		0		2,278		0	4,244			3,574		4,244	3,574		
歳入計		千円		0		3,574		0	5,540			3,574		5,540	3,574		
		実計区分		評価結果		継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
映像記録保存は、平成18年度から隔年ではあるが、計画通り実施している。	令和元年度は、映像記録保存は行わなかった。 ※令和2年度は、「柳橋の歌舞伎」の映像記録保存を行う予定である。	【事業費】 令和元年度は、映像記録保存を行わなかったため、事業費は無かった。 【人件費】 令和元年度は、映像記録保存を行わなかったため、人件費は無かった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

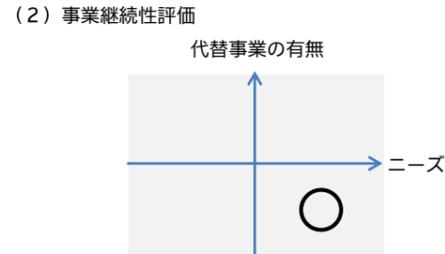


継続	一次評価コメント
	少子化等による後継者不足により、無形民俗芸能の伝承保存が難しくなっている現状を踏まえ、後世に貴重な無形民俗文化財を継承するためにも、今後も継続して実施する。また、今後の保存団体数を考慮すると、映像記録保存を終えるのに相当の期間を要することから、新たな補助金の探求や、単独費での実施、個人所有の映像の収集等についての検討を行う必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない
5 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない



改善	二次評価コメント
	当該事業は、指定無形民俗文化財の上演状況を映像で記録保存することにより、文化財の保存・継承を図っていくもので、隔年実施の事業である。令和元年度は映像の記録保存は行わなかったが、令和2年度は（一財）地域創造からの補助金を受け「柳橋の歌舞伎」の映像記録保存を行う予定である。少子高齢化が進む中、伝統芸能をはじめとした貴重な文化財の保存・継承が困難となってきた情勢や隔年実施という現在の進捗度に鑑みると、当該事業の完了には、相当の期間を要してしまうことが予想される。今後においては、単独費での実施の調整や新たな財源の活用を検討するとともに、市において撮影・記録保存する等、従来手法に捉われない新たな手法を検討し、スピードアップを図る必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	4.1	-	芸術性豊かな質の高い舞台演出等に触れる機会を児童に提供する。	情感豊かな児童育成の一助とする。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
優れた文化芸術にふれる機会を児童に提供するため開催した。	毎年好評を博しており、送迎バスを出すことで遠方の多くの学校も参加することができる。また、県立聴覚支援学校の児童も参加できるよう、手話通訳士の派遣を要請した。	少子化が進行する中で、学習指導要領にある「豊かな情操を養い、創造的な心の働きを豊かにする社会的活動の機会」が減少していることから、優れた文化芸術の鑑賞機会の重要性が増している。	観劇後は多くの学校で感想を話し合うなどしており、アンケートでは歌や演技などを楽しむことができたという意見も多く、概ね好評であった。小1～6学年までの参加者が理解でき、楽しめるよう魅力ある内容で継続的に実施することが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

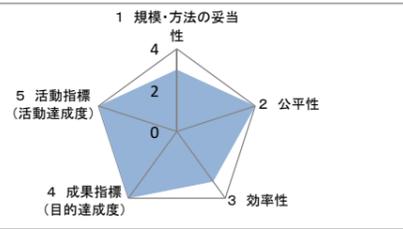
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	児童数（小学校）	人		16,545		16,373		16,373										
活動指標①	キッズシアター公演回数	回		6		6		6										
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	参加児童数	人	3,300	3,404	3,300	3,134	3,300	2,515	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	参加児童1人あたりのコスト	千円		3		3		4	3		3		3		3		3	
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加児童1人あたりのコスト	千円		2		2		3	2		2		2		2		2	
事業費		千円		8,417		7,690		8,408	8,452		8,452		8,452		8,452		8,452	
人件費		千円		1,037		1,243		1,079	1,243		1,243		1,243		1,243		1,243	
歳出計（総事業費）		千円		9,454		8,933		9,487	9,695		9,695		9,695		9,695		9,695	
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		1,413		1,314		1,047	1,500		1,500		1,500		1,500		1,500	
その他		千円																
一般財源等		千円		8,041		7,619		8,440	8,195		8,195		8,195		8,195		8,195	
歳入計		千円		9,454		8,933		9,487	9,695		9,695		9,695		9,695		9,695	
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	改善		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
計画通り6回の公演を実施している。	児童数の減少傾向及び学校行事予定の関係で、参加児童数は計画値を下回る結果となった。	<p>【事業費】</p> 委託業務の内容・発注方法等の見直しにより委託費が増加した。 活動指標（公演回数）の見直しを含めて事業費の低減を検討する。
		<p>【人件費】</p> 公演当日の対応人員を精査することで、人件費は減少した。

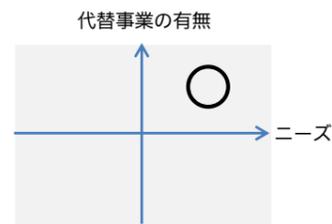
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

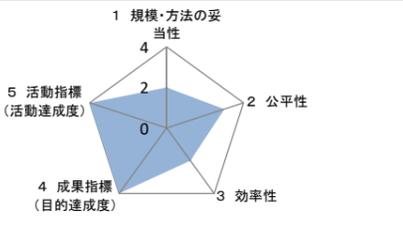


継続	一次評価コメント
	参加校・児童からは毎年好評を博しているものの、参加児童数は減少傾向にある。優れた文化芸術の鑑賞機会の提供は重要であることから、今後も参加校にアンケートを取りながら、参加者のニーズを踏まえ、適切な公演回数を検討しながら事業を継続していく。

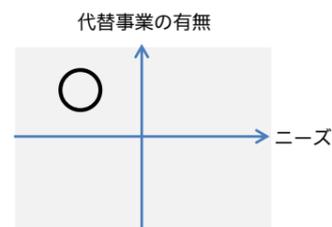
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、中小規模校の小学生に対し、芸術性豊かな質の高い舞台演出等に触れる機会を提供する事業である。 令和元年度は、計画どおりの活動を実施したものの、小学校の統廃合や学校行事との重複により、参加校数及び参加児童数が減少している。また、年々、参加児童数が減少することで、単位コストが上昇しており、非効率な事業となっている。 今後においては、教育現場のニーズを調整する等、事業の実施方法についても検討するとともに、美術や歴史、文学等様々な分野にわたる多様な体験活動も有効であることを踏まえ、当該事業で実施すべき活動をキッズシアターのみにとどめず、様々な活動を事業に盛り込みつつ、適切な指標を設定する等、事業の抜本的な見直しが必要である。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	11.4	-	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財を所有する個人、保存活動を行う団体に補助金、奨励金を交付する。 指定文化財の標識、案内板の設置及び天然記念物の定期診断を行う。 	指定文化財の保存団体・所有者に対して、補助金等を交付することで、指定文化財の保存と継承を図る。また、指定文化財に標識・案内板を設置することで、市民の文化財への理解を促す。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
指定文化財の所在地に、案内板が設置されていなかったため、文化財の周知を図ることができなかった。また、指定文化財の維持管理等や保存活動を行っている団体から、支援の要望が出されていた。	観光PRの成果により天然記念物を観覧する市民は増加傾向にあり、各種団体も積極的な保存活動を行っている。	文化財に関する情報提供の手段として、紙ベースのほか、ホームページ、GIS等の活用が求められると予想される。	文化財所有者や保存活動に取り組む団体からの継続的な支援の要望が多い。

2 事業進捗等（指標等推移）

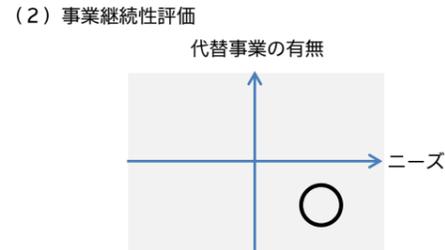
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639											
活動指標①	指定文化財標識・説明板の設置数	基	1	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
活動指標②	指定文化財保存活動奨励金交付団体数	団体数	37	33	37	34	38	35	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
活動指標③	文化財保護補助金交付件数	件	0	0	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
成果指標①	指定文化財標識・説明板の設置数（延べ数）	基	291	282	291	284	293	286	295	295	295	295	295	295	295	295	295	295	295
成果指標②	指定文化財標識・説明板の設置割合（延べ数）	%	100.0	96.9	100.0	97.5	100.0	97.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標③	指定文化財保存活動奨励金交付団体割合	%	100.0	89.2	100.0	91.8	100.0	92.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単位コスト（総コストから算出）	活動①+②+③ 1件あたり	千円		147		195		217											
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動①+②+③ 1件あたり	千円		147		195		217											
事業費		千円		3,715		4,497		5,235	4,685	4,685	4,685	4,685	4,685	4,685	4,685	4,685	4,685	4,685	4,685
人件費		千円		1,292		2,718		3,234	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718
歳出計（総事業費）		千円		5,007		7,215		8,469	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403
国・県支出金		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源等		千円		5,007		7,215		8,469	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403
歳入計		千円		5,007		7,215		8,469	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403	7,403
	実計区分	評価結果		継続	統合	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
①新たな指定文化財標識の設置を行った。 ②文化財保存活動の実績や指定年度等を考慮して、申請団体に奨励金を交付した。	①説明板の設置は、計画どおり進んでいる。 ②奨励金の交付は、後継者不足による活動休止団体があるものの、ほぼ計画どおりである。	【事業費】 事業費については、指定文化財を所有する個人、保存活動を行う団体への奨励金の増加、指定文化財の標識・案内板の設置、天然記念物の定期診断費用の微増、文化財所有者への指定文化財保護補助金の交付増加から、前年度と比較し増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

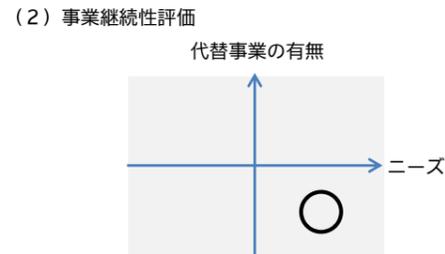


継続	一次評価コメント
継続	後継者不足など、文化財の保存継承が難しくなっている現状を踏まえ、文化財の保護・保存及び指定文化財所有者・団体の支援等を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、指定文化財の保存団体及び所有者に対し、補助金を交付し、文化財の保存・継承を図るとともに、説明板を設置することで、文化財への理解を促すための事業である。 令和元年度は、「日本聖公会郡山聖ペテロ聖パウロ教会」へ標識及び説明板を設置し、文化財の情報発信の整備を行うとともに、文化財保護補助金についても、「紅枝垂地蔵ザクラ」及び「絹本着色真宗系太子略絵伝」の保護に関する補助金を交付した。 貴重な指定文化財の保護・継承を図るため、今後も継続して事業を実施する。 なお、単位コストが年々増加していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち	11.4	-	重要遺跡の保存を図るため、発掘調査による記録保存、埋蔵文化財包蔵地開発の際の試掘を行うとともに、出土物の保存・活用を図る。	重要遺跡及び諸開発事業からの埋蔵文化財の保存を図るため、発掘調査、試掘調査を実施し、記録保存を行う。出土遺物については必要に応じて保存処理を行い、郡山の歴史、文化を理解する貴重な資料として保存、活用を図る。
施策						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
開発行為の増加により貴重な遺跡の一部が消滅する事例が増加し、埋蔵文化財の保護、保存の観点から発掘調査の必要性が指摘されていた。また、発掘調査によって出土した遺物や成果を、市民に周知し、文化財の保護に関する市民の理解を図る機会の必要性が高まっていた。	埋蔵文化財包蔵地内での開発行為により、毎年一定件数の試掘調査が行われている。	当面は、埋蔵文化財包蔵地内での住宅建替工事等の開発行為の増加が予想されるため、試掘・発掘件数が増加するとともに、包蔵地照会の必要性も高くなると考えられる。また、約12,000箱に及ぶ出土遺物の活用を図る施策を検討する必要がある。	大安場古墳、妙音寺遺跡、荒井猫田遺跡など、全国など著名な遺跡の現地説明会を開催した際には、多くの市民が参加した。また、直近では、正直21号墳の現地説明会では市内外から約70名の参加があったことから、市民の歴史・文化に関する関心は高いと思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

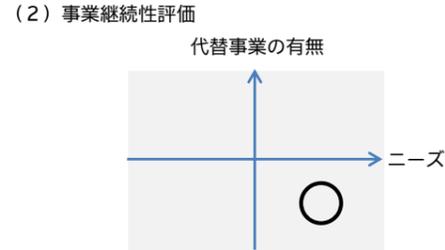
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人				333,108													
活動指標①	重要遺跡確認調査件数	件		2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標②	試掘調査件数	件		93	93	102	125	95	125	125	125	125	125	125	125	125			
活動指標③																			
成果指標①	重要遺跡発掘調査報告書刊行件数	件		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
成果指標②	試掘発掘面積	m ²		2,820	2,820	4,054		4,891	5,000		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000				
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	調査件数（①+②）1件あたりのコスト	千円		453		498		632	449		449		449	449	449				
単位コスト（所要一般財源から算出）	調査件数（①+②）1件あたりのコスト	千円		367		404		519	343		343		343	343	343				
事業費		千円		35,184		39,031		49,079	56,582		56,582		56,582	56,582	56,582				
人件費		千円		7,830		12,218		11,658	12,218		12,218		12,218	12,218	12,218				
歳出計（総事業費）		千円		43,014		51,249		60,737	68,800		68,800		68,800	68,800	68,800				
国・県支出金		千円		8,186		7,750		10,294	13,289		13,289		13,289	13,289	13,289				
市債		千円						0	0		0		0	0	0				
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				1,877		583	0		0		0	0	0				
その他		千円						0	0		0		0	0	0				
一般財源等		千円		34,828		41,622		49,860	55,511		55,511		55,511	55,511	55,511				
歳入計		千円		43,014		51,249		60,737	68,800		68,800		68,800	68,800	68,800				
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
重要遺跡確認調査（正直35号墳1次調査）を予定通り行うことができた。試掘調査件数については、開発行為の多寡により増減を繰り返しており、令和元年度は前年度より減少した。	重要遺跡発掘調査（正直35号墳1次調査）報告書については、予定通り作成できた。試掘調査については、依頼件数は減少したが、大規模開発に伴う試掘があり、依頼面積が増加したため、発掘面積は増加した。	【事業費】 通常の試掘調査の他に、三穂田地区のほ場整備に伴う試掘および、大規模開発（工場建設）による試掘試掘が増加したことと、緊急発掘調査（清水台遺跡）を行ったため、事業費は増加した。 【人件費】 試掘調査件数が前年より減少し、試掘調査に伴う事務に係る時間が減少したため、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

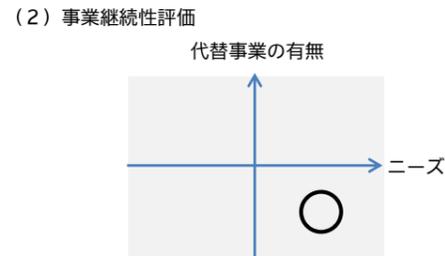


継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、埋蔵文化財発掘後の保護・保存・活用までの一体的な事業であることから継続して実施する。なお、発掘調査による出土品等の整備については、歴史資料保存整備事業と併せて計画的に行っていく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、埋蔵文化財の保存を図るために試掘調査を行い、出土物の保存・活用を図りながら、文化財の保護を推進するための事業である。 令和元年度は、試掘調査に係る件数は減少したが、面積は増加した。これは、各年によって申請件数が異なり、開発の規模により変動が生じるものである。また、単位コストが増加しているが、三穂田地区のほ場整備に伴う試掘や、清水台遺跡の緊急発掘調査を行ったことから事業費が増加したためである。 今後も、発掘調査等に基づく埋蔵文化財の保護や保存を推進するため、継続して事業を実施する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	6384	音楽活動推進事業費（統合後）	文化スポーツ部	文化振興課
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	II 「交流・観光の未来」	4.7		様々な音楽事業を展開するとともに「音楽都市こおりやま」の方向性を専門家とともに検討する。また、未来を担う青少年と指導者のレベルアップ支援をするとともに、関係団体と情報交換を図る。 あわせて施設整備等においても、既存施設等について市民の要望や意見等の情報収集を行いながら、市の行財政の状況を鑑み総合的に検討する。	市民が音楽に親しむ機会の拡充と、自主的な音楽活動の支援を行うことにより、「音楽都市こおりやま」の更なる推進を図るとともに、積極的に国内外に発信する。 また、音楽施設の充実を図ることにより更なる音楽・文化の振興を推進する。	
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
1954年（昭和29年）に国鉄郡山工場大食堂で開催された「NHK交響楽団郡山公演」等市民主導の音楽によるまちづくりに始まり、学校音楽における全国大会等での活躍を踏まえ、本市は2008年（平成20年）に「郡山市音楽都市宣言」を行った。 そのような中、市民からは音楽施設の充実に関する要望があり、既存施設のあり方等を含む施設整備について検討する必要があった。	市民音楽祭については継続的に一定数が参加しており、学校音楽における全国大会等での活躍など、市民の音楽活動が活発化している。	「音楽都市こおりやま」を発信する事業を継続して実施しており、小・中学校などの児童生徒の音楽活動や生涯学習における生きがい活動など市民の文化芸術活動は活発化していきと予想される。 1984年に開館したけんしん郡山文化センターは、施設・設備の老朽化に伴い、今後、大規模・高額な修繕が想定されることから、既存施設のあり方等を含む施設整備について検討する必要がある。	2018年に実施された市民意見リーダーのまちづくりへの満足度ランキングでは、「音楽のまちづくり」が第一位となるなど、一定の評価を得ている。 また、「ふれあいコンサート」の来場者アンケートでは、「非常に満足した」と「やや満足した」を合わせて90.9%にのぼるなど、事業継続ニーズは高いものと思われる。 2016年に実施された「音楽都市の推進及び音楽堂の建設について」のネットモニターでは、57.3%が音楽専用ホールが必要かとの問いに「いいえ」と回答しており、そのうち79.2%が「既存音楽施設で十分だから」と回答している。

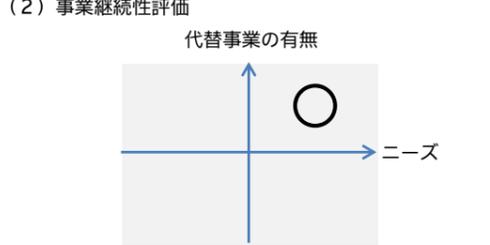
2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639										
活動指標①	音楽事業開催件数（市主催コンサート、ホールコンサート）	件	16	9	10	9	10	8	10		10		10		10			
活動指標②	市民音楽祭	件	210	167	210	205	210	223	210		210		210		210			
活動指標③	施設整備に関する調査・研究		3	4	3	2	3	2	3		3		3		3			
成果指標①	コンサートの入場者数（市主催コンサート、ホールコンサート）	人	10,000	7,741	10,000	7,632	8,000	6,283	8,000		8,000		8,000		8,000		8,000	8,000
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	コンサートの入場者数 一人あたりのコスト	千円		3.66		4.35		5.02	4.05		3.93		3.93		3.93			
単位コスト（所要一般財源から算出）	コンサートの入場者数 一人当たりのコスト	千円		0.22		3.09		2.99	3.96		3.84		3.84		3.84			
事業費		千円		21,648		27,593		25,366	26,771		25,811		25,811		25,811			
人件費		千円		6,721		5,601		6,184	5,601		5,601		5,601		5,601			
歳出計（総事業費）		千円		28,369		33,194		31,550	32,372		31,412		31,412		31,412			
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円		26,651		9,626		12,759	717		717		717		717			
一般財源等		千円		1,718		23,568		18,791	31,655		30,695		30,695		30,695			
歳入計		千円		28,369		33,194		31,550	32,372		31,412		31,412		31,412			
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	統合	継続	改善	拡充								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
主催の音楽事業開催件数は、台風19号の影響でホールコンサートが中止となるなどし減少したものの、「市民音楽祭参加行事」は、継続的に参加を促すことで件数が増加した。また、ウェブサイトやイベントカレンダーに情報を掲載することで、市民の文化芸術活動の活発化を促進できた。 施設整備に関しては、日本大学工学部との協定に基づき「文化施設の社会的便益評価に関する調査研究」に着手したほか、「こおりやまエリアプラットフォーム」において、けんしん郡山文化センターの改修手法や稼働率向上に対する意見収集に努めた。	コンサートの入場者数は、音楽事業等中止の影響もあり減少した。 平成28年度から実施している東京藝術大学連携事業においては、「フルート教室」を実施し、幅広い年代を対象に人材育成を図るなど積極的に事業を展開した。	【事業費】 前年度に比べて、委託によりけんしん郡山文化センターのホールを使用して実施する事業が減少したことから、事業費は減少した。 【人件費】 委託業務の発注方法の検討や仕様内容の精査のため、人件費は上昇した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

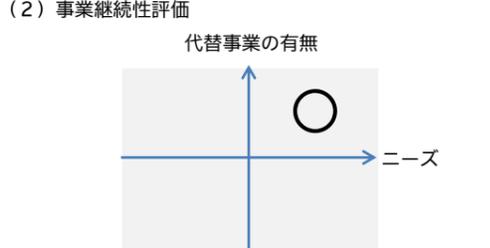


継続	一次評価コメント
	平成28年度から実施している東京藝術大学との連携事業として「フルート教室」を実施し、幅広い年代を対象に人材育成を図るなど積極的に事業を展開した。 「二分の一成人コンサート」、「ハーモニーコンサート」、「ふれあいコンサート」は、継続的に開催することで市民の間でも定着してきていることから、今後も安定的な事業運営を図りながら、内容のカイゼンを検討していく。 音楽堂整備については、けんしん郡山文化センターの老朽化に伴う大規模・高額な修繕が想定されることから、既存施設のあり方を含む施設整備について検討を継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、ソフトとハードの両面から、音楽に親しむ機会の確保と音楽活動の支援をすることにより、「音楽都市こおりやま」の推進を図る事業である。 令和元年度は、令和元年東日本台風の影響によりホールコンサートが中止となり、開催件数、入場者数ともに減少した。一方で、東京藝術大学との連携事業においては、幅広い年代を対象とした「フルート教室」を実施する等、積極的に事業を展開したところである。また、ハード面においては、こおりやまエリアプラットフォームで「けんしん郡山文化センターの改修方法・稼働率向上」に関する意見を収集する等、音楽施設の充実を図るため、既存施設のあり方を含め、施設整備について検討している。しかしながら、台風の影響によりコンサートが中止となった特殊事情はあるものの、コンサートの入場者数は年々減少傾向であり、単位コストが上昇していることから、非効率な事業運営であることは否めない状況である。 今後においては、魅力ある音楽事業を実施することにより、効率的で効果的な事業展開を図る必要がある。また、COVID-19の影響による「新しい生活様式」に対応した事業の実施方法を検討するとともに、未来を担う青少年と指導者の育成にも注力する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	4.1/4.7 4.a/11.4	○	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書館について整備を行う。	老朽化した歴史資料館を整備することにより、郡山市の豊かな歴史資産の次世代への継承体制を整えるとともに、豊かな地域性や歴史理解に対する環境の醸成を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
歴史資料館の老朽化や市内施設における歴史資料保存環境の不足があり、郡山市歴史資料保存整備検討委員会での提言を受け、施設整備に向け検討する必要があった。	<ul style="list-style-type: none"> 歴史資料館の老朽化及び資料保存環境の不足 公文書管理法の施行 日本遺産認定や文化財保護法改正による、地域の歴史、文化遺産のより効果的な保存・活用を求める機運の高まり H27.12郡山歴史資料保存検討委員会報告書 H31.3(仮称) 郡山市歴史情報・公文書館基本構想策定 R2.3(仮称) 郡山市歴史情報・公文書館基本計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 郷土の歴史を保存継承し学ぶ拠点施設の需要の増加 歴史資料保存環境整備に係る需要の増加 公文書管理法施行による公文書閲覧需要の増加 	公文書館設立に関する陳情、懇談会等の意見から市民代表の有識者の関心は高いと考えられ、基本計画策定時に住民対象のワークショップ等を行った際にも施設整備に対して積極的な意見がみられた。今後も市民の意見を収集し、施設整備への参考とする。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	人口	人		334,702		333,108		331,639										
活動指標①	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設基本構想に係る懇談会開催回数	回			4	3												
活動指標②	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設基本計画に係る懇談会開催回数	回					4	4										
活動指標③	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設実施設計に係る懇談会開催回数	回							4									
成果指標①	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設基本構想策定	%			100	100												
成果指標②	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設基本計画策定	%					100	100										
成果指標③	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設実施設計策定	%							100									
単位コスト(総コストから算出)	整備事業件数(①+②) 1件あたりのコスト	千円		—		—		—	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
単位コスト(所要一般財源から算出)	整備事業件数(①+②) 1件あたりのコスト	千円		—		—		—	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業費		千円		0		7,360		10,724										
人件費		千円		3,252		5,493		11,173										
歳出計(総事業費)		千円		3,252		12,853		21,897	0	0	0	0	0	0	0			
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円		0														
一般財源等		千円		3,252		12,853		21,897										
歳入計		千円		3,252		12,853		21,897	0	0	0	0	0	0	0			
	実計区分	評価結果		継続	拡充	拡充	拡充	継続	継続	拡充	継続	継続	継続	継続	継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
平成30年度に策定された「(仮称) 郡山市歴史情報・公文書館基本構想」を踏まえ、庁内連絡会議及び有識者懇談会を開催し、「(仮称) 郡山市歴史情報・公文書館基本計画」策定のため、内容の具体的検討を行った。	令和2年3月に「(仮称) 郡山市歴史情報・公文書館基本計画」を策定した。	<p>【事業費】</p> 基本計画策定にあたり、コンサルタントに業務委託を行ったため事業費は増加した。
		<p>【人件費】</p> 基本計画策定にあたり、業務量の増加から人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	一次評価コメント
	歴史資料館の老朽化や市内施設における歴史資料保存環境の不足に加え、公文書管理法の施行による公文書管理体制の整備が求められており、(仮称) 郡山市歴史情報・公文書館基本計画を策定した。今後は施設整備に向け(仮称) 郡山市歴史情報・公文書館基本設計及び実施設計を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	二次評価コメント
	当該事業は、本市が有する歴史資料を次世代へと継承するため、保存環境の整備を図ることや、公文書管理法の施行による公文書管理体制を構築するため、施設の整備を推進する事業である。令和元年度は、「(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設基本計画」策定のため、有識者による懇談会を開催し、施設の機能や規模等、施設の概要について意見聴取を行い、令和2年3月に基本計画を策定をしたところである。今後においては、策定した基本計画に基づき施設を整備するため、継続して事業を実施する。なお、基本設計や実施設計を経て2023年度までの整備・開館を目指しており、検討段階から整備段階へとステップアップするため、行政評価の有意性が小さくなることから、次年度以降は、行政評価の対象外とする。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	3,4		<ul style="list-style-type: none"> 東京都や関係団体に郡山市をPRする。 トップアスリートを招いての講習会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020東京オリンピック・パラリンピック郡山市アクション&レガシープランの基本目標を達成する。 参加各国の事前キャンプの誘致やイベント等に参加する。 市内若手選手の競技力の向上を図る。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定した。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、本市のスポーツ振興、観光振興及びまちづくりの推進が求められている。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を行い地域活性化を図るとともに、障がい者の社会参加への促進や多様性の理解への推進が求められる。	プレイベントなどに積極的に参加するなどして、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を盛り上げ成功させたいと考えている。

2 事業進捗等（指標等推移）

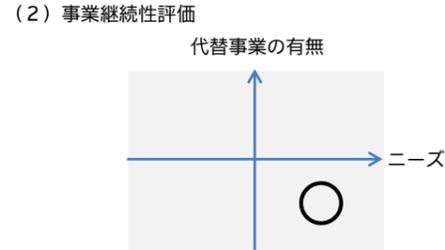
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639											
活動指標①	関係団体等との協議等回数	回	30	22	30	18	30	14	10		5		5	5					
活動指標②	講習会及びイベントの開催等回数	回	4	5	4	22	4	40	6		2		2	2					
活動指標③																			
成果指標①	事前合宿等誘致件数	件	1	2	1	2	1	4	1		1		1	1					
成果指標②	講習会及びイベントの参加人数	人		2,241		5,504		9,340	1,500		500		500	500					
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	講習会及びイベント参加1人あたりのコスト	千円		8		4		4	10		18		18	18					
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円						1	10		17		17	17					
事業費		千円		5,537		8,279		24,567	6,000		3,000		3,000	3,000					
人件費		千円		11,318		11,126		10,733	10,000		6,000		6,000	6,000					
歳出計（総事業費）		千円		16,855		19,405		35,300	16,000		9,000		9,000	9,000					
国・県支出金		千円				2,626		2,467	500		500		500	500					
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		16,855		16,779		22,100											
一般財源等		千円						10,733	15,500		8,500		8,500	8,500					
歳入計		千円		16,855		19,405		35,300	16,000		9,000		9,000	9,000					
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	改善	拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が翌年度に迫り、新たな海外チームとの事前キャンプの誘致交渉を行わなかったことから関係団体等との協議回数が減少した。また、オリパラ教育やオリパラ関連事業の実施などにより講習会やイベントの開催回数等が大幅に増加した。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、ハンガリー・イスラエル水泳チームのトレーニングキャンプ（1回）を誘致したほか、ウエイトリフティング日本代表候補選手のトレーニングキャンプ（3回）も誘致した。また、関連イベントに多くの市民が参加した。	<p>【事業費】</p> 海外チームが事前キャンプ時に使用するトレーニング機器を更新したことや、オリパラ関連事業等の実行性をより高め、市内一丸となって更なる機運醸成を図るための、東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業等実行委員会に負担金を交付したことから、事業費が増加した。
		<p>【人件費】</p> 海外チームのトレーニングキャンプの受け入れが、昨年度に引き続き2回目であり、その経験を活かしたスムーズな対応ができたことから、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

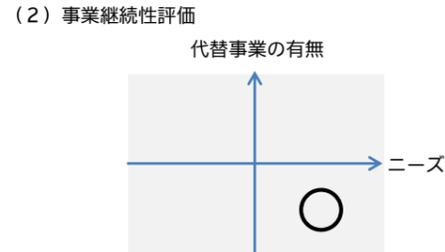


継続	一次評価コメント
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業を通して、スポーツ振興、観光振興を図り、さらには交流人口の増加とまちづくりを推進するため、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業を通して人的・経済的・文化的な相互交流を行い、地域活性化を推進するとともに、市内若手選手の競技力向上を目指していく事業である。 令和元年度は、新たに立ち上げた実行委員会に対し負担金を交付するとともに、トレーニングキャンプの誘致件数が増加したこと等により事業費が増加したものの、イベント等参加人数は大幅に増加し、機運醸成が図られていることが見てとれる。 今後においては、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期となった点を踏まえ、国際政策課の「ホストタウン推進事業」と併せ、2020大会終了後のホストタウンとの交流、オリンピックレガシーの継承など今後の事業展開について、方向性を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	3.4	-	市民向けに行われる健康づくりのスポーツ教室やスポーツイベントなどを、スポーツ関係団体と連携して広く紹介するなど、市民が気軽に参加できるよう啓発を行う。	主体的に日常生活の中にスポーツを取り組むことが出来る環境を提供するとともに、日常生活にスポーツを取り入れるための意識啓発を行い、豊かなスポーツライフの実現を図る。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近年、わが国では、利便性の向上や高度・情報化社会の進展などによる運動不足やストレス、また、平均寿命の伸長による急激な高齢化社会への移行などが、将来に向け、心身両面の健康への問題を生み出してきている。	平成27年10月1日に文部科学省の外局として「スポーツ庁」が設置され、所掌事務の一つに、「心身の健康の保持増進に資するスポーツの機会の確保に関する事」が掲げられ、健康のためのスポーツが重視されている。	スポーツが心身ともに健康な生活を営む上で不可欠なものと認識され、ますますその重要性が高まるものと考えられる。	身近で簡単にできるスポーツが望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

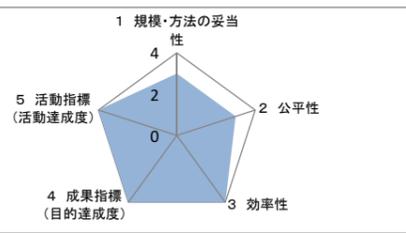
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639											
活動指標①	健康づくりスポーツ教室等開催回数	回	16	13	13	13	13	13	13		13		13						
活動指標②	高齢者スポーツ大会等開催回数	回	2		2	2	2	2	2		2		2						
活動指標③																			
成果指標①	健康づくりスポーツ教室等参加者数	人	1,000	876	1,000	769	1,000	720	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	1,000	
成果指標②	高齢者スポーツ大会等参加者数	人			800	857	800	822	800		800		800		800		800	800	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円		6		2		2			2		2		2		2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円		6		2		2			2		2		2		2		
事業費		千円		2,018		2,171		2,116	2,696		2,696		2,696		2,696		2,696		
人件費		千円		3,125		1,490		1,002	1,490		1,490		1,490		1,490		1,490		
歳出計（総事業費）		千円		5,143		3,661		3,118	4,186		4,186		4,186		4,186		4,186		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		197		194		130	148		148		148		148		148		
その他		千円																	
一般財源等		千円		4,946		3,467		2,988	4,038		4,038		4,038		4,038		4,038		
歳入計		千円		5,143		3,661		3,118	4,186		4,186		4,186		4,186		4,186		
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
健康や体力の保持・増進を図るとともに、生涯スポーツの足がかりとするため、スポーツ関係団体と協力・連携し、市民スポーツ教室等を開催した。また、参加者募集のチラシを作成し、市内の体育施設をはじめ、市の施設への配布及び市のウェブサイトへの掲載により、広く募集を行った。	天候不順により開催できなかった教室があり、参加者数が減少した。引き続き市民のニーズにあわせた教室の開催に向けて、見直しを図っていく。	【事業費】 市民が気軽に健康づくりのスポーツ教室に参加できるよう、スポーツイベントの開催・周知に努めた。なお、開催できなかった教室があったため、講師謝礼や旅費等、事業費が減少した。 【人件費】 開催できなかった教室があり、当日の受付事務等を要しなかったことから、人件費が減少した。

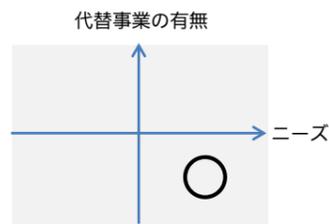
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

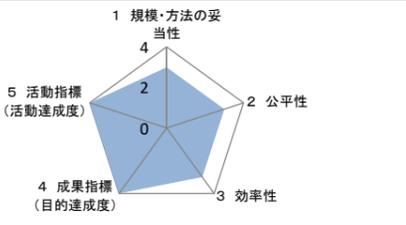


継続	一次評価コメント
継続	健康や体力の保持増進を図ることを目的とした、市民スポーツ教室を開催するにあたり、参加者の募集チラシ作成・配布、広報こおりやまへの記事掲載及び市のウェブサイトへの掲載など、広く市民に周知することができた。今後も、関係団体と連携し、市民が身近で簡単にできるスポーツに取り組むことができる環境を整備するため、市民スポーツ教室やスポーツイベント等を開催するとともに、より多くの市民が参加できるよう啓発に努める。

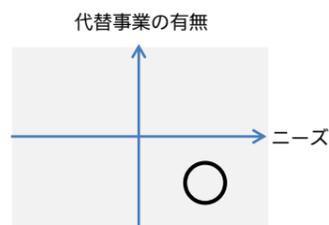
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、スポーツ教室等を通して高齢者をはじめとした市民が日常生活の中にスポーツを取り入れる環境づくりに寄与する事業である。 令和元年度は、「健康づくりスポーツ教室」の開催や保健福祉部と連携し「高齢者スポーツ大会」を開催した。募集チラシや広報こおりやま等、広く市民に周知したものの、天候不順により開催できなかった教室があり、参加人数は減少したが、スポーツは、心身の健康の保持増進に資するものであることから、今後も身近にスポーツができる環境を提供するため、効率性を維持しながら、継続して事業を実施する。 なお、「健康づくりスポーツ教室」等でスポーツに参加する環境を提供する以外にも、COVID-19の影響による「新しい生活様式」を踏まえ、関係団体やプロスポーツチームと連携しながら、スポーツを通じた健康づくりの意識を高めるための取り組みも進める必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	12.b 17.17	○	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏を中心に、本市の認知度・知名度の向上を目的にプロモーション事業を推進する。 がくとくんバンドをはじめとしたキャラクタープロモーション活動を展開する。 フロンティア大使等の助言・支援をいただきながら、プロモーション事業展開を図る。 	市民、民間団体・企業、教育機関、行政がそれぞれの役割に応じた連携を図りながら郡山の魅力を「オール郡山」の体制で発信することで、外部の様々な価値を呼び込み、都市の新たな活力の創出を図り、さらに市民が郡山の魅力を再発見する機会を得ることで、郷土愛の醸成を推進し、将来予想される人口減少や経済縮小などの課題克服を目指す。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地方都市では、人口減少傾向や中心市街地の衰退などから、これまで以上に都市の活力が求められ、様々な分野において都市の競争力が問われている中で、東日本大震災により都市イメージが大きく低下した。	<p>新型コロナウイルスの影響により、人の往来が制限されている。開催予定であったオリンピック・パラリンピックが延期になるなど、各都市とも大勢の人の交流を軸としたシティプロモーションが困難な状況にある。</p> <p>他方で、外出自粛によりSNSやオンライン会議等のコミュニケーションスキルが一般化するとともに、地元産業を応援することにより郷土愛が醸成されつつある。</p>	<p>オリンピック・パラリンピックの開催も不明瞭な中で、経済交流は感染予防を意識した限定的なものになる。</p> <p>特に被害が大きかった欧米の方は、旅行等をする際に混雑を避けるため、地方都市に目を向ける可能性がある。移動手段も個人移動手段が主体になる可能性がある。ネット等を駆使して個人の関心を惹起する伝達方法の工夫がより重要となる。</p> <p>まちの課題解決への関与等を通して築いた人々の信頼関係に基づいたプロモーションが促進される。</p>	<p>まちの魅力やアイデンティティー等を再認識し郷土愛や誇りにつながっている風潮がある。住民の中には、まちに関心を持ち、SNSを通してまちの情報を共有したり、まちの課題解決を図りながらプロモーションにつなげたりするなど何らかの関与をしたいという意欲のある方が増えてきている。</p>

2 事業進捗等(指標等推移)

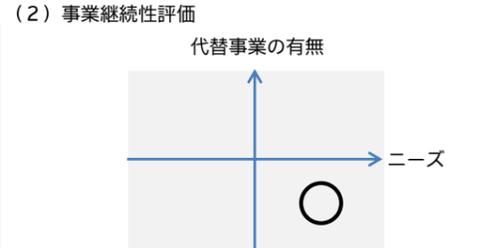
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639									
活動指標①	プロモーション活動回数	回	9	11	9	11	9	6	9	9	9	9	9	9			
活動指標②	メディア掲載回数	回	300	567	300	224	300	194	300	300	300	300	300	300			
活動指標③	郡山ファンクラブメールマガジン発信回数	回	10	12	10	12	10	14	10	10	10	10	10	10			
成果指標①	観光入込客数	人	4,600,000	4,586,778	4,700,000	4,770,379	4,800,000	5,117,071	4,900,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
成果指標②	まちの住み心地(ずっと住み続けたい 市民意識調査)	%	53	57	54	56	55	64	55	55	55	55	55	55	55	55	
成果指標③	ファンクラブ会員数	人	1,362	1,402	1,375	1,487	1,500	1,546	1,515	1,530	1,545	1,545	1,545	1,545	1,530	1,545	
単位コスト(総コストから算出)	観光客1人あたりのコスト	千円		0.005		0.006		0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006			
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光客1人あたりのコスト	千円		0.002		0.003		0.003	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006			
事業費		千円		12,608		12,455		12,567	15,927	15,927	15,927	15,927	15,927	15,927			
人件費		千円		11,040		15,754		16,249	15,754	15,754	15,754	15,754	15,754	15,754			
歳出計(総事業費)		千円		23,648		28,209		28,816	31,681	31,681	31,681	31,681	31,681	31,681			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		12,602		12,453		12,567	564	564	564	564	564	564			
一般財源等		千円		11,046		15,756		16,249	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117			
歳入計		千円		23,648		28,209		28,816	31,681	31,681	31,681	31,681	31,681	31,681			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 市イメージキャラクターによるプロモーション活動を市内を中心に実施した。 首都圏PRについては、これまで市からの情報発信のみを実施してきたが、民間の情報発信力の向上を図るため、PRリーダーズ講座を実施し、官民両方からの情報発信力の強化に努めた結果、市独自の情報発信によるメディア掲載回数は減少した。東京におけるメディアとの交流会を通して、双方向のパブリシティを展開した。今後は、信頼関係を基礎にしたメディアプロモーションの展開を図る。 ファンクラブのメールマガジンを月1回以上のペースで発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内のシビックプライドの醸成を重視したプロモーション施策により、即効的な効果は見られないが、市民意識調査の結果、「ずっと住み続けたい」という市民が増加した。 ファンクラブ会員へのメルマガ発信を増やすとともに、アンケート調査を実施するなど、双方向性を意識した施策展開を図ったこともあって、ファンクラブの会員数は着実に増加した。 	<p>【事業費】 これまで、行政が主体となってメディアプロモーションを展開することで知名度の向上を図ってきたのに対し、市民が主体となったまちづくりをサポートしたり、民間にも最新のPR手法等の受講機会を設けたりするなど、官民問わず、より多くの人が郡山に関する情報を発信できるよう取り組みを実施した。</p> <p>【人件費】 前年度とほぼ同様である。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

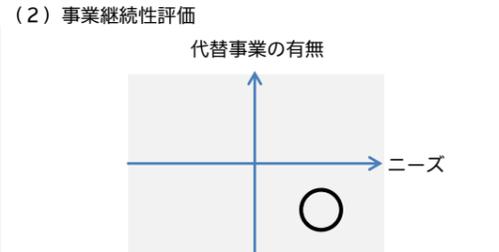


継続	一次評価コメント
	<p>魅力的なコンテンツ(情報)を発信するために、庁内のみならず官民が連携してコンテンツを磨き上げ、情報を共有し、伝達方法等を工夫する必要がある。</p> <p>より多くの人が郡山の魅力的な人・モノ・コトに接する機会やまちの課題解決に関する機会を設けるとともに、官民問わず、郡山に関する情報を発信できるような取り組みを通して、市民の郷土愛や市内外を問わず郡山への関心を醸成する必要がある。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、首都圏を中心に、本市の認知度・知名度の向上を図るため、様々なプロモーションを実施することで、交流人口の増加及びシビックプライドの醸成を推進するための事業である。</p> <p>令和元年度は、メディアの掲載回数等が減少しているが、これはイメージキャラクターの活動を市内中心にシフトするとともに、市の魅力発信だけでなく、民間の情報発信力の向上や官民連携によるプロモーションの構築を図るため、「PRリーダーズ講座」を実施したことによるもので、シビックプライドの醸成を図るための取組みであることが見てとれる。また、観光入込数やまちの住み心地、ファンクラブ会員のいずれも増加する等、即効性が見られにくい要素がある中でも、着実に成果が出ている状況にある。</p> <p>市外に向けたプロモーションを引き続き推進するだけでなく、自身のまちの課題解決を図りながら、市の魅力を発信することにもつなげるという新たな機運の醸成を図っていくため、継続して事業を実施する。</p> <p>なお、今後においては、COVID-19の影響や「新しい生活様式」等、新たなライフスタイルの浸透が予想されることから、集客を図るだけでなく、郡山市を訪ねることができなくとも市に関わることができる仕組みの構築・強化など、関係人口の創出に向けたプロモーション活動の展開も検討していく必要がある。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II 「交流・観光の未来」	17.17		・幅広い国内外の都市との交流事業を推進 ・郡山市の今や魅力の正確な情報発信 ・市国際交流協会への助成及び国際交流に関する情報提供	・国内外の都市や人々が郡山市の理解を深める ・交流人口、関係人口の増加を図る
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
姉妹都市等をはじめとする都市間交流と国際交流を推進するため、国内はもとより、国際社会へ向けた正確な情報発信と国際交流のための情報提供や仕組みづくりなどの環境整備が求められている。	全国的な東京一極集中の影響と、少子化により、人口が減少しているが、外国人住民数は増加し続けている。また、東日本大震災で落ち込んだ観光客数が戻り、県内への観光客入込数は本市を含む中通り地方が最も多い。 一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県や国を跨いだ人の流れが想定される大規模イベント等事業実施は当面の間自粛が継続するものと想定される。	都市間交流が以前の状態に戻るには、本市や日本のみならず全世界で新型コロナウイルス感染が終息することが必須である。各都市は、終息まで交流を行わないか、ICT等を活用し、感染拡大対策を行った上で交流事業を徐々に再開していくかの判断を迫られる。 また、コロナショック後の経済活動活性化のために、技能実習生や留学生の存在は大きく、在住外国出身者のへ多言語で正確な、生活、雇用等の情報を発信する必要がある。	東京2020オリンピック・パラリンピック大会のホストタウンであるオランダやハンガリーへの関心が高く、また、歴史的に繋がりのある国内の姉妹都市との市民間の交流も行われている。また、各関係都市の住民も、郡山市への関心はある。 外国人住民でのアンケートでは、まちづくりへの参画機会の提供、日本人との交流の機会の提供を望む声が多く、彼らを巻き込んでの情報発信が、交流人口や関係人口増加に必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）

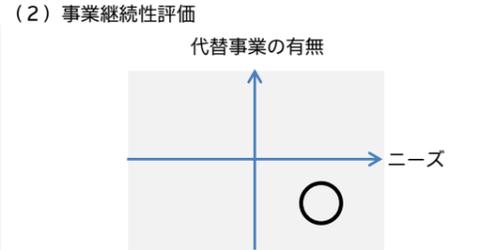
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	交流都市数	都市		5		5		5		5									
活動指標①	姉妹都市等との交流事業（人的交流）	回	5	5	5	4	2	2		2									
活動指標②	市国際交流協会事業の実施回数	回	48	47	48	52	48	42	48										
活動指標③																			
成果指標①	姉妹都市等との交流人口	人	327	445	327	274	327	440	300			300		300	300			300	300
成果指標②	市国際交流協会事業への参加者数	人	1,000	1,274	1,000	1,846	1,000	678	1,500			1,500		1,500	1,500			1,500	1,500
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	交流人口、国際交流協会事業への参加者1人あたりのコスト	千円		14		11		19	14			14		14	14				
単位コスト（所要一般財源から算出）	交流人口、国際交流協会事業への参加者1人あたりのコスト	千円		14		11		19	13			13		13	13				
事業費		千円		6,012		5,960		5,710	7,500			7,500		7,500	7,500				
人件費		千円		18,556		17,601		15,849	17,000			17,000		17,000	17,000				
歳出計（総事業費）		千円		24,568		23,561		21,559	24,500			24,500		24,500	24,500				
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		240		340		240	240			240		240	240				
一般財源等		千円		24,328		23,221		21,319	24,260			24,260		24,260	24,260				
歳入計		千円		24,568		23,561		21,559	24,500			24,500		24,500	24,500				
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 活動指標①について、友好都市締結5周年となるつくば市とは、小学生対象のバスツアー「ロケットづくり隊」や、つくば市最大の夏のイベントである、「まつりつくば」にて、がくとくんバンドが演奏を披露し、友好都市郡山のPRを行った。 台風19号や新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年度後半に実施予定であった、久留米市職員派遣交流事業（活動指標①）や設立30年記念事業（活動指標②）を含む市国際交流事業が6件中止となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標①について、「まつりつくば」でのがくとくんバンドの演奏により、多くの参加者が訪れ、音楽都市郡山をはじめとした郡山の魅力を発信することができた。また、つくば市との交流事業で実施した「ロケットづくり隊」の参加人数も含まれている。 成果指標②について、市国際交流協会と共催で開催していたホストタウン事業の「オランダフェスト」が平成30年度で終了したため、令和元年度の協会事業への参加者数が大幅に減少した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、協会設立30年記念事業を中止したことも、成果指標減少の大きな要因である。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 台風19号や新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年度後半に予定されていた事業が中止になったことで、事業費が減少した。 【人件費】 台風19号や新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年度後半に予定されていた事業が中止になったことで、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

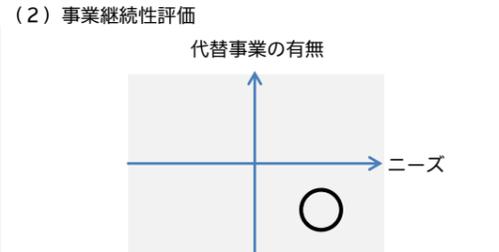


継続	一次評価コメント
継続	<p>国内外の都市や人々が郡山市への理解を深め、また、交流人口、関係人口増加のためには、多様な事業展開が不可欠であり、友好都市等と協力して既存の事業実施方法を工夫し、より多くの市民に双方向のPRが行えるようにしていく必要がある。</p> <p>また、増加傾向にある外国人住民に対しても積極的に情報を発信し、彼らを通して郡山市の魅力を発信することで、ホストタウンであるオランダやハンガリー以外の国に、郡山市への関心を醸成し、関係人口を増加させる潜在性がある。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、国内外の都市との交流により、本市の魅力を伝えるとともに、国際交流協会の事業を通して、国際交流に関する情報提供や在住外国出身者からの相談対応をすることで、国際理解への促進へとつなげる事業である。</p> <p>令和元年度は、COVID-19の影響により、国際交流協会の記念事業や姉妹都市交流事業が中止となったが、概ね計画通りの活動がなされた。成果指標にある姉妹都市との交流人口については、つくば市との交流が特に積極的になされたこともあり、大幅に増加しているが、国際交流協会事業への参加者数が減少しており、前年度のホストタウン推進事業との連携によるイベントの終了や国際交流協会の事業及び協会設立30周年記念事業中止という要素があったこともあり、成果の達成には至らなかった。</p> <p>今後は、歴史的なつながりのある国内外の姉妹都市との交流は、市民のシビックプライドの醸成にも寄与することや外国人住民への情報発信、異なる文化を理解する機会を提供していくため、継続して事業を実施する。</p> <p>なお、COVID-19の影響や「新しい生活様式」の視点をしながら、直接的な交流だけでなく、ICTツールを活用したオンラインでの交流等、より身近に姉妹都市を感じる事ができる事業の展開について検討を進める必要があるとともに、国際交流協会の事業についても、ICT活用の可能性について他事例を調査する等、見直しを検討する必要がある。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	11.4 12.b 17.17	○	日本遺産「未来を拓いた一本の水路」のストーリーと国際観光資源、歴史的資源として高いポテンシャルを有する猪苗代湖、構成文化財などの魅力を多様なツールを利用して国内外へプロモーションする。	・インバウンドを含む観光誘客や交流人口の増加につなげるとともに地域の活性化を図る。 ・シビックプライドを醸成する。 ・近代産業の発展にも寄与した「安積開拓」の歴史的価値を高め、日本遺産ストーリーと共に次世代へ継承する。
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東日本大震災以降、本市の観光入込客数は激減したため、自然や歴史など様々な魅力を持つ猪苗代湖を国内外に情報発信し、本市の現状を見せることで認知度を向上させ、風評被害の払しょくにつなげることが求められている。 2016年、「未来を拓いた一本の水路」ストーリーが日本遺産に認定された。	日本遺産に認定されたことにより、安積疏水や安積開拓のPRに積極的に取り組む関係団体や市民が増加してきている。 新型コロナウイルスの影響により、開催予定であったオリンピック・パラリンピックが延期になるなど、人の往来が制限されている。 他方で、外出自粛によりSNSやオンライン会議等のコミュニケーションスキルが一般化するとともに、地元産業を応援することにより郷土愛が醸成されつつある。	オリンピック・パラリンピックの開催も不明瞭な中で、経済交流は感染予防を意識した限定的なものになる。 特に被害が大きかった欧米の方は、旅行等をする際に混雑を避けるため、地方都市に目を向ける可能性がある。移動手段も個人移動手段が主体になる可能性がある。 ネット等を駆使して個人の関心を惹起する伝達方法の工夫がより重要となる。 まちへの関与等を通して築いた信頼関係に基づいたプロモーションが促進される。	日本遺産の認定を機に改めて自らの地域の歴史・文化に関心をもち、深く理解しようという意欲の高まりが見られ、シビックプライドの醸成につながっている。 住民の中には、SNSを利用して情報を共有したり、事業の実施を通して安積開拓等をPRしたいという意欲ある方が増えてきている。

2 事業進捗等（指標等推移）

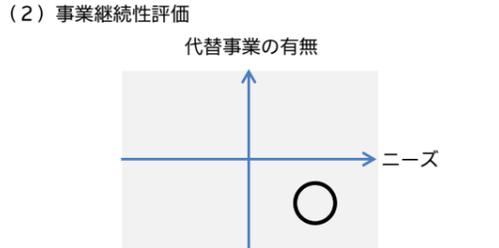
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639									
活動指標①	プロモーション協議会の会議開催回数	回	5	8	5	7	5	3	5			5		5			
活動指標②	インスタグラム更新回数	回	30	109	100	109	100	117	100			100		100			
活動指標③	日本遺産バスツアー開催回数	回			5	7	4	4	4			4		4			
成果指標①	湖南七浜の観光客数	人	59,015	26,748	59,015	37,565	59,015	50,903	59,015			59,015		59,015		59,015	59,015
成果指標②	ウェブページアクセス数	件/月	5,820	2,843	2,985	2,854	3,134	2,098	3,290			3,454		3,454		3,454	3,454
成果指標③	インスタグラムフォロワー数	件	1,000	1,500	2,000	2,900	3,000	4,200	3,500			4,000		4,500		4,000	4,500
単位コスト（総コストから算出）	湖南七浜の観光客1人あたりのコスト	千円		1		0.6		0.4	0.33			0.33		0.33			
単位コスト（所要一般財源から算出）	湖南七浜の観光客1人あたりのコスト	千円		1		0.4		0.3	0.33			0.33		0.33			
事業費		千円		6,165		6,144		3,693	4,300			4,300		4,300			
人件費		千円		15,442		15,247		15,807	15,247			15,247		15,247			
歳出計（総事業費）		千円		21,607		21,391		19,500	19,547			19,547		19,547			
国・県支出金		千円		3,905		4,168											
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		2,259		1,975		3,693	73			73		73			
一般財源等		千円		15,443		15,248		15,807	19,474			19,474		19,474			
歳入計		千円		21,607		21,391		19,500	19,547			19,547		19,547			
		実計区分	評価結果	継続	統合	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> ・こおりやま広域圏の住民を対象としたモニター的なバスツアーなどの事業を計画通り実施した。 ・猪苗代町や須賀川市、本宮市、各種団体からなる日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会を運営。日本遺産「一本の水路」ブランドの認証団体同士や協議会会員との交流会を実施し、連携事業の促進を図った。しかし、台風19号や新型コロナウイルスの影響により、一部事業等が計画通りに開催できなかった。他方、今後の官民連携の取り組みに向けた調整などを関係団体と実施した。 ・インスタグラムによる魅力発信を図るとともに、フォトコンテストを実施し、入賞作品の写真展を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・湖南七浜の観光客数は、湖水浴シーズンに調査しているが、天候にも恵まれ、民間との連携事業への参加者も増加するなど計画値には満たないものの大幅に増加した。 ・ウェブサイトのアクセス数については、夏までは、ほぼ現状維持であったが、台風19号以降は、被災地イメージや暖冬、新型コロナウイルスの影響もあり、例年に比べ減少した。 ・インスタグラムのフォトコンテストを実施し、入賞作品の写真展を開催するとともに、特に年度後半はできるだけ更新頻度を増やし、双方向性を意識するなど投稿の工夫をすることにより、フォロワー数が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 ・補助金がなくなり事業費が減少するなか、市単独事業よりも民間と連携して民間の事業を積極的にサポートするようになるとともに、情報更新を工夫しながら間断なく実施することにより着実に成果がでている。 【人件費】 ・前年度とほぼ同様である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

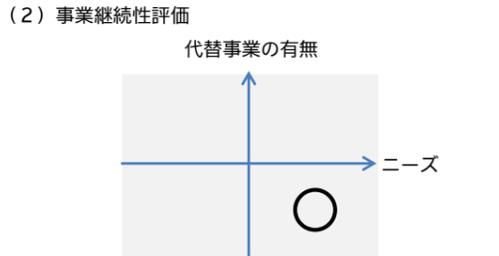


継続	一次評価コメント
継続	<p>台風19号や新型コロナウイルスの影響により、年度後半は活動に制限があったが、市民主体の事業や出前講座の需要が増えたり、バスツアーの応募者が募集人員を大幅に上回るなど市民の日本遺産への関心が高まり、着実に成果は出ている。今後も官民連携のもと、人との交流が制限される可能性がある中、新たな手法やツール、つながりなどを工夫しながら日本遺産ストーリーの国内外へのプロモーションに取り組む。</p> <p>市民だけでなく市外からの需要を喚起しつつ、供給をマッチングさせ、満足度を向上できるような工夫をしていく必要がある。</p> <p>日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会と連携しながら展開しているプロモーション活動については、持続可能な協議会の推進体制を検討する必要がある。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、文化庁が創設した日本遺産及び国際観光資源としても高いポテンシャルを有する猪苗代湖を活用し、国内外へそれらの魅力を発信していく事業である。</p> <p>令和元年度は、若年層へのPR効果が高いインスタグラムによる情報発信を積極的に行い、フォロワー数も大きく増加した。また、日本遺産バスツアーはこおりやま広域圏の住民を対象に拡大し、日本遺産ストーリー及び構成する文化財の魅力を幅広く伝える機会を創出した。天候の影響等、不確定な要素があるものの、湖南七浜の観光客数も増加しており、活動の成果が表れている状況にある。</p> <p>今後においても、広域連携による歴史文化資産を活用したプロモーションにより、シビックプライドの醸成及び地域活性化を推進するため、継続して事業を実施する。</p> <p>なお、COVID-19の影響や「新しい生活様式」等、新たなライフスタイルの浸透が予想されることから、関係人口の創出に向けたプロモーション活動と併せ、広域圏の自治体も一部参加している日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会との連携によるプロモーション活動及び推進体制について、引き続き検討していく必要がある。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	10.2 11.b 17.17	○	各種媒体の多言語化をさらに進め、外国人への窓口対応向上のためのセミナーを開催するとともに、防災意識を高めるために外国人を対象としたセミナーを開催する。多言語による在住外国人のため生活情報の提供や国際交流協会との協働による在住外国人出身者からの相談など多文化共生のまちづくり整備に効果的な事業を推進する。	多言語に対応した環境づくりを行うことにより、在住外国出身者及び外国人旅行者の利便性の向上を図り、観光誘客を図る。国際的な視野を持ち、多様な文化を認め合える環境づくりにより、地域の国際化を推進し、在住外国出身者が暮らしやすい環境を推進する。
施策	1人が交流し、明るい声が聞こえるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
外国人住民数は震災前の水準を上回り、多文化共生施策の推進が求められている。訪日観光客の増加による、外国旅行者の取り込みも必要である。	国においては、外国人材の受入拡大のため入国管理及び難民認定法を改正し、県内においても外国人労働者や留学生など在外外国人数が年々増加している。新型コロナウイルスの影響により、出入国や保障に係る課題もみられる。	外国人材の受入拡大に伴い、より一層の多文化・多民族社会への進展が見込まれる。在住外国人はもちろん、受入企業等への働きかけやサポートも必要になる。また、在住外国人を社会の構成員として位置づけ、多文化共生の地域づくりの推進が求められる。在住外国人も日本人も、安心して安全な生活環境づくりが求められる。令和元年6月に日本語教育を推進することを目的とし、「日本語教育の推進に関する法律」の施行により日本語教育に関する施策を総合的かつ効果的に推進する必要がある。	急増する在住外国人に対する不安を解消するとともに、在住外国人が暮らしやすく、地域で活躍できる環境を整えることが求められる。また、地域活性化の観点から、訪日外国人旅行者に対する取り組みも求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

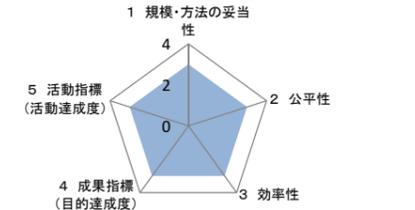
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	在住外国人数	人		2,238		2,703		2,999											
活動指標①	多言語表示の情報媒体数	件	3	3	3	2	3	4	3		3		3		3				
活動指標②	多文化共生に係る研修会等	回	2	2	2	2	3	2	2		2		2		2				
活動指標③																			
成果指標①	翻訳数	件	4	2	4	2	4	2	4		4		4		4		4	4	
成果指標②	多文化共生に係る研修会等の参加人数	人	155	119	155	52	160	114	150		150		150		150		155	155	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	研修会参加者 1人あたりのコスト	千円		43		104		89	40		40		40		40		40	40	
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会参加者 1人あたりのコスト	千円		37		97		87	40		40		40		40		40	40	
事業費		千円		762		330		218	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	1,000	
人件費		千円		4,365		5,056		9,969	5,000		5,000		5,000		5,000		5,000	5,000	
歳出計（総事業費）		千円		5,127		5,386		10,187	6,000		6,000		6,000		6,000		6,000	6,000	
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		762		330		218											
一般財源等		千円		4,365		5,056		9,969	6,000		6,000		6,000		6,000		6,000	6,000	
歳入計		千円		5,127		5,386		10,187	6,000		6,000		6,000		6,000		6,000	6,000	
		実計区分		評価結果		拡充		継続		改善		継続		改善		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
多言語表示媒体として、既存の「こおりやまりリビングガイド」「わが家の防災ハンドブック」に加え、ウェブサイト「外国語ポータル」に台風19号及び新型コロナウイルスに関する情報を掲載し、在住外国人に周知した。研修会等については「外国人住民窓口向上セミナー」を計画どおり実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため「外国人参加防災ワークショップ」は実施しなかった。外国人住民の利便性向上につなげるため、多言語媒体に加え、翻訳システムもあわせて活用できるよう周知・啓発を図る必要がある。	翻訳数に関しては、新たな媒体について外注翻訳せず、国際交流員が担当した。また外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」で表示したり、既存の多言語資料を活用したりすることで、より多くの外国人住民に対応できるようにした。「外国人住民窓口向上セミナー」では窓口業務を所掌する所属職員をメインとし、広域圏も対象としたが、「防災ワークショップ」中止に伴い、参加者数が減少している。外国人対応環境の整備につなげるため、年に1回ではなく、基礎編・実践編（窓口、観光等）を開催し、参加者の知識や実践力を深める対策が必要である。	【事業費】リビングガイド等の更新や研修会の未実施により、翻訳料及び報償費が減少した。 【人件費】災害時の情報媒体作成に加え、市民協働政策提案事業や多言語翻訳システム導入に係る作業量が多かったため、人件費が増加した。

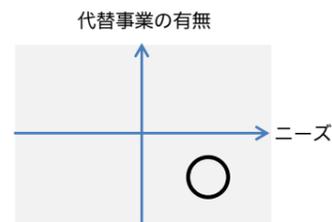
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



(2) 事業継続性評価

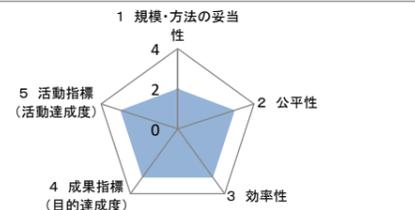


継続	一次評価コメント
継続	外国人住民に対しては、平時からウェブサイトやFacebook（随時更新）、月刊英語情報誌（英go!Koriyama(令和元年度12回発行)）を通して必要な情報を提供するとともに、庁内窓口担当職員を対象とした研修会の開催、多言語音声翻訳システム導入や福島県国際交流協会を導入している三者間通話の翻訳サービスの活用等を通じ、各所属における外国人住民対応の向上を図っている。引き続き「日本語教育の推進に関する法律」に基づく日本語教育の充実等、外国人住民の生活環境の充実を図るため、研修会等を開催していく必要がある。市民協働政策提案事業では、NPO団体と協働してシンポジウムを開催し、多文化共生の考えを周知・啓発することができた。またアンケート調査を通して把握した、多文化共生社会の構築に係る課題解決のために、日本人と外国人それぞれへの周知・啓発事業を継続し、両者の交流機会を創出していく必要がある。

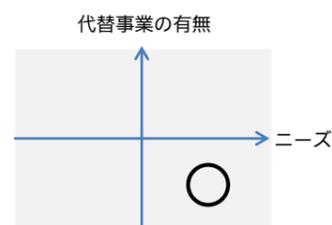
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、多言語に対応した環境整備を実施することにより、在住外国出身者等の暮らしやすさを含めた利便性の向上を図り、多様な文化を認め合えるまちづくりを推進する事業である。令和元年度は、ウェブサイト「外国語ポータル」に令和元年東日本台風等、在住外国人に対し様々な情報を発信したが、多文化共生に係る研修会については、COVID-19の影響により、2回中止したため、計画通りの活動ができなかった。翻訳数についても、国際交流員による翻訳対応により、外注数を減少させ、事業費の抑制に寄与しているが、研修会の参加者数と併せ、計画値に達しておらず、市民協働政策提案事業及びCOVID-19の影響という特殊事情があったものの、十分な成果に至っていない。また、成果の未達成が続く中、事業費が年々減少しているにも関わらず、人件費が年々増加しており、単位コストは前年度と比較し減少しているものの、さらなる事業運営の効率化が求められることは否めない状況にある。成果の未達成及びそれに見合うコストの状況を踏まえ、今後においては、行政が担うべき役割を見極め、事業内容を抜本的に見直すとともに、具体的な改善が見込まれない場合は、事業の縮小又は廃止を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	17.17	○	ホストタウン登録をしたオランダ・ハンガリーや国内のオリンピック・パラリンピック参加選手、オランダ・ハンガリー大使館関係者、地域の方々との人的、経済的、文化的な交流をする。	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの振興、共生社会の実現 ・レガシーの創造 ・地域活性化
施策	1人が交流し、明るい声が聞こえるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、国は、「ホストタウン推進要綱」を制定し、各地方自治体に積極的な取組みを求めている。	新型コロナウイルス感染症の影響による東京オリンピック・パラリンピック大会が1年延期の決定に伴い、予定していた事業についても中止が決定している。	新型コロナウイルス感染症により2021年に延期された東京オリンピック・パラリンピックの開催やホストタウンの状況、市民への影響などの動向を踏まえながら、今後も文化的・経済的交流が求められている。	ホストタウンによる交流を実施することにより、本市の認知度も向上し、交流人口が増加、地域の活性化に結びつくと期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

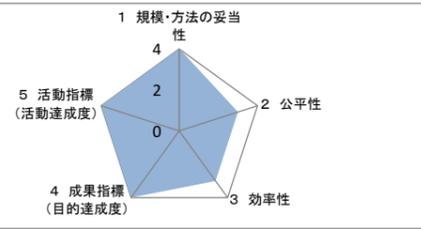
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標						
対象指標	郡山市民	人		334,702		333,108		331,639											
活動指標①	交流イベントの開催		8	9	8	10	8	11	7		3		3		3				
活動指標②	国際交流員による出前講座開催		12	18	12	11	12	19	12		12		12		12				
活動指標③																			
成果指標①	交流イベントの参加人数		2,410	2,688	2,070	2,243	1,850	1,334	2,500		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000
成果指標②	出前講座の参加人数		360	965	360	423	360	536	360		360		360		360		360		360
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	交流イベント参加者1人あたりのコスト	千円		6		4.7		9.2	5.2		3.3		3.3		3.3		3.3		
単位コスト(所要一般財源から算出)	交流イベント参加者1人あたりのコスト	千円		2		2.8		6.7	5.2		3.3		3.3		3.3		3.3		
事業費		千円		9,330		4,266		3,322	6,600		300		300		300		300		
人件費		千円		6,328		6,302		8,934	6,300		3,000		3,000		3,000		3,000		
歳出計(総事業費)		千円		15,658		10,568		12,256	12,900		3,300		3,300		3,300		3,300		
国・県支出金		千円		0		0		339	0		0		0		0		0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
その他		千円		9,330		4,266		2,983	0		0		0		0		0		
一般財源等		千円		6,328		6,302		8,934	12,900		3,300		3,300		3,300		3,300		
歳入計		千円		15,658		10,568		12,256	12,900		3,300		3,300		3,300		3,300		
		実計区分		評価結果		拡充		継続		継続		改善		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
交流イベントについては、サッカー教室など当初計画していたおりの事業を実施することができたほか、民間主催の事業への出展もあり計画値を超える実績を残した。また、出前講座についても、各種イベントでのPR、各学校・市内各団体への周知に努めたことにより、計画よりも多くの要望があり計画値を超える回数を実施することができた。	活動指標に比例し、成果指標についても計画値を超える実績を残すことができた。交流イベントへの参加人数については、こおりやま産業博などの大規模イベントへのブース出展による集客を図っていたが、台風19号の影響により、開催期間が短縮されるなどの規模の縮小により、減少に転じた。出前講座については、講座内容が好評であり、計画していた数値を大きく上回ることができた。	【事業費】 交流イベント実施に係る主な費用は、オランダのサッカー選手と小中学生の交流事業等に係る委託料である。事業の一部中止に伴い、2019年度と比較し事業費は減額となっている。 【人件費】 2019年度と比較すると増額しており、2020年に予定していた東京オリンピック・パラリンピック大会を見据えた準備等の業務が増加した。

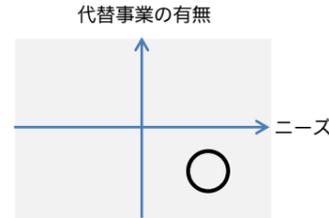
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

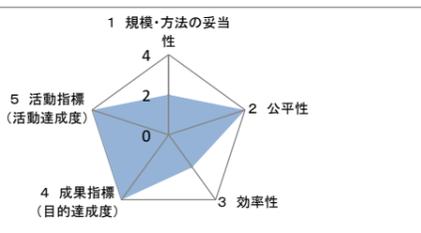


継続	一次評価コメント
継続	2016年度からスタートした本事業は、特にスポーツ、芸術、文化など幅広い分野での交流事業を実施している。令和元年度はオランダサッカー教室、ハンガリー水泳選手団のトレーニングキャンプ、岩瀬農業高等学校と連携した「GAP食材を使ったおもてなしコンテスト」で事務局長賞に輝くなど、ホストタウンを身近に感じようとする交流事業を実施することができた。一方で、令和元年度台風19号により当初予定していたファン・ドールン基礎再建40周年記念の派遣団オランダ派遣事業が中止となった。今後は東京オリンピック・パラリンピックの延期を踏まえ、「日本遺産魅力発信推進事業」やスポーツ振興課「2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業」と連携を図りながら、ハンガリーも含めホストタウン相手国への理解を深める取組みを推進するとともに、交流人口の増加へとつなげるための事業展開を検討し、2021年以降も継続するレガシーの創出に繋げていく。

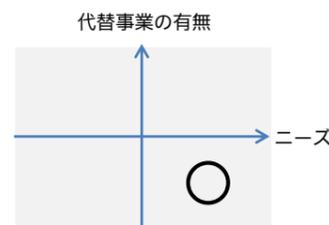
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、ホストタウンとなっているオランダ・ハンガリーに関する人的、経済的、文化的な交流を推進するための事業である。令和元年度は、オランダサッカー教室や岩瀬農業高校との連携による「GAP食材を使ったおもてなしコンテスト」に取組む等、ホストタウンの周知につながる活動を積極的に展開したところである。交流イベントの参加人数は、こおりやま産業博等へのイベント出展の中止等により、大きく減少したが、国際交流員による出前講座は、前年度実績及び計画値のいずれも上回っており、以前として高いニーズがあると見ることが出来る。一方で、事業費が減少しているにも関わらず、人件費が増加し、単位コストも大幅に増加(4.7千円→9.2千円)する等、非効率な事業運営であることは否めない状況にある。今後は、より効率的な事業運営となるよう取組むとともに、2020東京オリンピック・パラリンピック大会が1年延期となった点を踏まえ、スポーツ振興課の「2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業」と併せ、事業の方向性を検討し、これまで築いたオランダ・ハンガリーといったホストタウン相手国への理解を深める取組みをどのように継続し共生していくのか、そしてどのようにオリンピックレガシー継承を実現していくのか等、取り組むべきものの精査を行いながら、新たな事業展開を検討していく必要がある。